

## 特勘☆Market Report -weekly-

No.2021-74

## 先週のポイント

特別勘定運用部  
2021年10月25日

国内株式は、中国経済の減速懸念や衆院選を巡る不透明感の高まりなどが重しとなり、日経平均は29,000円を下回った。米国では、好調な企業決算を背景に株価が上昇、NYダウは過去最高値を更新、金利はインフレ懸念やFRBによる利上げ前倒し観測の高まりなどから上昇し、米10年国債利回りは一時1.7%を超える水準となった。為替は、一時114円台後半まで円安ドル高が進む場面があった。

	2021年3月末	9月30日	10月15日	10月22日	(年度始～) 2021年3月末比	(前月末～) 9月30日比	(前週末～) 10月15日比
日経平均株価(円)	29,178	29,452	29,068	28,804	-1.3%	-2.2%	-0.9%
TOPIX(ポイント)	1,954	2,030	2,023	2,002	2.5%	-1.4%	-1.1%
NYダウ(ドル)	32,981	33,843	35,294	35,677	8.2%	5.4%	1.1%
S&P 500(ポイント)	3,972	4,307	4,471	4,544	14.4%	5.5%	1.6%
ナスダック総合指数(ポイント)	13,246	14,448	14,897	15,090	13.9%	4.4%	1.3%
ユーロストックス(ポイント)	432	453	466	467	8.3%	3.1%	0.4%
上海総合指数(ポイント)	3,441	3,568	3,572	3,582	4.1%	0.4%	0.3%
円/ドル(円)	110.72	111.29	114.22	113.50	2.5%	2.0%	-0.6%
円/ユーロ(円)	129.86	128.88	132.52	132.18	1.8%	2.6%	-0.3%
ドル/ユーロ(ドル)	1.1729	1.1581	1.1602	1.1646	-0.7%	0.6%	0.4%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	59.16	75.03	82.28	83.76	41.6%	11.6%	1.8%

\*金利は変化幅

日本10年国債(%)	0.10	0.07	0.08	0.10	0.00	0.03	0.01
米国10年国債(%)	1.74	1.49	1.57	1.63	-0.11	0.15	0.06
ドイツ10年国債(%)	-0.29	-0.20	-0.17	-0.11	0.19	0.09	0.06
イタリア10年国債(%)	0.67	0.86	0.87	1.00	0.33	0.14	0.13
スペイン10年国債(%)	0.34	0.46	0.46	0.53	0.19	0.07	0.07
フランス10年国債(%)	-0.05	0.16	0.17	0.23	0.28	0.08	0.06

\*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

(出所)Bloomberg

## 先週の市場動向(内外株式)

## 国内株式 下落

堅調な米企業決算を背景に米国株式が上昇した流れを受け連れ高となる場面もあったが、31日投開票の衆院選において自民党が議席を大きく減らすとの見方が広がり、国内政治の不透明感が意識されたことなどから週間では下落。日経平均は264円の下落となった。

## 東証33業種別騰落率

(上位)	1 海運業	2.4%
	2 倉庫・運輸関連業	0.7%
	3 機械	0.5%
	4 情報・通信業	0.4%
	5 ガラス・土石製品	0.1%
(下位)	1 ゴム製品	-3.7%
	2 水産・農林業	-2.9%
	3 食料品	-2.8%
	4 医薬品	-2.7%
	5 サービス業	-2.4%

(出所)Bloomberg

## 外国株式 上昇

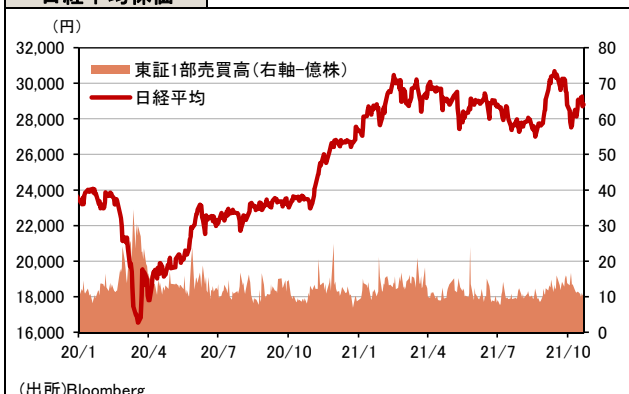
(米国)長期金利が上昇しハイテク株が売られる場面もあったが、市場予想を上回る決算発表が続いたことなどから上昇。NYダウは約2か月ぶりに最高値を更新した。(中国)GDP成長率が市場予想を下回り週初下落したが、当局による景気対策への期待感が買いを支え、週間では上昇。

## S&amp;P500業種別騰落率

(上位)	1 不動産	3.2%
	2 ヘルスケア	2.9%
	3 金融	2.8%
	4 公益事業	2.3%
	5 資本財・サービス	1.8%
(下位)	1 コミュニケーションサービス	-0.6%
	2 生活必需品	0.8%
	3 素材	0.9%
	4 エネルギー	1.2%
	5 一般消費財・サービス	1.5%

(出所)Bloomberg

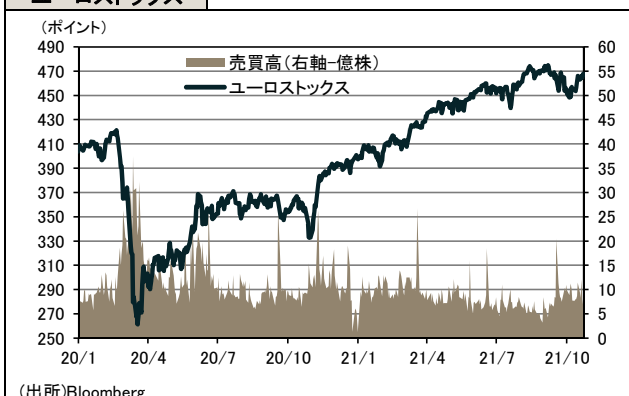
## 日経平均株価



## NYダウ



## ユーロストックス



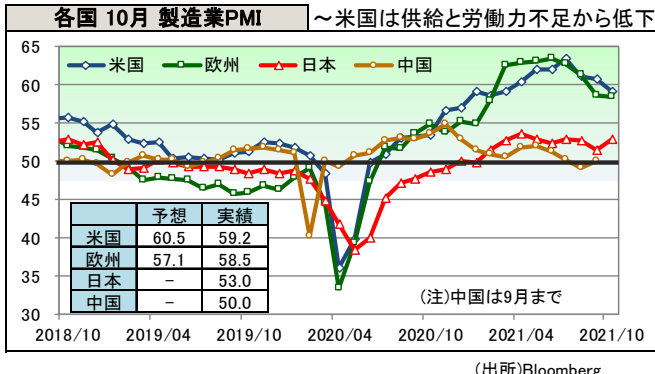
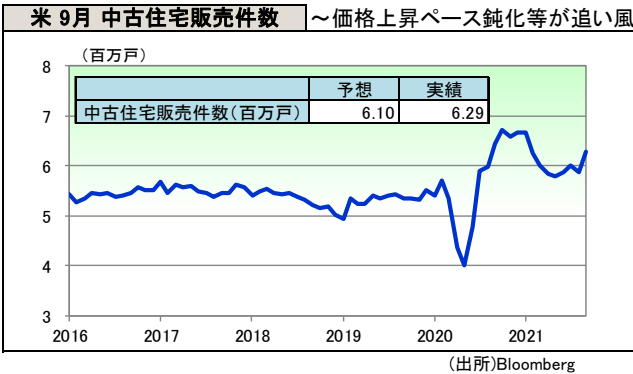
## 上海総合



# 先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

国内金利 金利上昇		日付	国	イベント	予測値	実績値	判定
週初、米国金利の上昇や20年国債入札への警戒感から国内金利は上昇。その後も、米国10年国債利回りが1.7%を超える水準まで上昇したことなどから、10年国債利回りは0.1%近辺まで上昇した。		10/18	中	7-9月期 GDP(前年比)	5%	4.9%	×
			中	9月 小売売上高(前年比)	3.5%	4.4%	○
			中	9月 鉱工業生産(前年比)	3.8%	3.1%	×
			米	8月 鉱工業生産(前月比)	0.1%	-1.3%	×
米国金利 金利上昇		10/19	米	9月 住宅着工件数(千戸)	1615	1555	×
週初は好調な決算等を受けややリスクオンの地合いとなり米国金利は上昇。その後も高いインフレ水準等を背景に利上げ前倒し観測が高まったことなどを受けて一時1.7%を超える局面もあった。		10/21	米	中古住宅販売件数(百万件)	6.1	6.29	○
			米	新規失業保険申請件数(千人)	297	290	×
為替 円高ドル安		10/22	日	9月 消費者物価指数(前年比)	0.2%	0.2%	-
			日	10月 製造業PMI	-	53	-
			欧	10月 製造業PMI	57.1	58.5	○
			米	10月 製造業PMI	60.5	59.2	×

※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば ○。(出所)Bloomberg



中国 7-9月期実質GDP成長率と経済動向

～中国では景気回復の動きが一巡し、頭打ちの様相

▶ 18日に発表された中国の7-9月期実質GDP成長率は前年比+4.9%と、4-6月期の+7.9%から減速し、4四半期ぶりの低い伸びにとどまった。新型コロナウイルス感染の落ち着いたことにより進んできた景気回復の動きが一巡し、頭打ちの様相を呈している。

▶ 業種別で見ると、電力不足や自然災害の頻発によって製造業や鉱業などが、また、内需が弱含んでいることを背景にサービス業も鈍化しており、幅広い業種で景気下押し圧力がかかっている模様。

▶ 同日に発表された9月の経済指標では、鉱工業生産が前年比+3.1%と前月から伸びが鈍化し、生産活動の弱含みを示唆する内容となった。小売売上高は、中国当局の強力な対策により新型コロナウイルスの感染拡大が抑制されたことで前年比+4.4%となり、力強さはないものの底打ちの動きが見られた。また、これまで景気回復をけん引してきた固定資産投資は、年初来前年比+7.3%と一段と伸びが鈍化。特に中国当局による不動産関連融資の引き締め姿勢や中国恒大集団の債務問題により不動産投資を巡る状況が一層厳しくなっていることを示唆している。

▶ 世界経済は中国の依存度を高めており、中国の景気減速は世界景気の減速に直結するほか、金融市場にも動揺を与える可能性もあるため、今後も注意が必要。

【中国 実質GDP成長率】

(出所)Bloomberg

今後の見通し

今週は方向感を探る展開

・米国企業決算が好調であることや、中国恒大集団のデフォルトへの警戒感が後退しつつあることなどから、市場のリスクセンチメントは足元で改善傾向となっていることは安心材料である。ただし、サプライチェーン混乱の影響等を見極めるため企業決算に関心が集まることや、日本国内においては31日に控える衆議院選挙を巡る不透明感等が株価の重しとなることから、今週は方向感の出づらいい相場展開を想定する。

・イベントとしては、日銀決定会合が27-28日に予定されており、金融政策正常化は時期尚早との見方から現政策が維持される見通し。また28日のECBは、PEPPが終了した後の資産買入れは12月に議論すると総裁らが表明していることから今会合での政策変更はないと見られる。インフレ率が想定を上回って加速している状況を踏まえ、どのようなコメントが出てくるかが注目点となる。

今週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
10/25	独	10月 IFO企業景況感指数	98
10/26	米	9月 新築住宅販売件数(千件)	756
	米	10月 コンファレンスボード 消費者信頼感	108.5
10/27	日	日銀・金融政策決定会合(～28日)	-
	米	9月 耐久財受注(前月比)	-1%
10/28	日	黒田日銀総裁会見	-
	欧	EU理事会、ラガルド総裁会見	-
	米	7-9月期 GDP速報値(前期比年率)	2.8%
10/29	日	9月 鉱工業生産(前月比)	-2.7%
	米	9月 PCEデフレーター・コア(前年比)	3.7%
10/30		G20 首脳会合(ローマ、～31日)	-
10/31	日	衆院選投票開票	-

(出所)Bloomberg等

第一生命保険株式会社

お問い合わせ先: 特別勘定運用部  
 TEL 050-3780-1007

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。  
 ※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。  
 ※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。  
 ※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

# 特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条にもとづき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

## 【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)のうち、指数連動型配当口に関する手数料を除いた部分は、当社が引受けるご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。
- ・指数連動型配当口に関する手数料(付加保険料)は、指数連動型配当口設定時の責任準備金の額に0.280%を乗じて得た金額を毎年ご負担いただきます。

## ■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●新企業年金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイ ブリッド型	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.700%	0.590%	0.590%	0.640%	0.745%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.210%	0.210%	0.260%	0.365%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%
●厚生年金基金保険	総合口	第2 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイ ブリッド型	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口		
手数料上限 (10億円以下の部分)	0.440%	0.440%	0.430%	0.430%	0.480%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%		
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%		
●厚生年金基金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイ ブリッド型	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口		
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.590%	0.590%	0.640%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%		
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%		
●新企業年金保険(「保険料に 係る特別な取扱いに関する特 則」が適用されている場合)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイ ブリッド型	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.830%	0.830%	0.930%	0.820%	0.820%	0.870%	0.975%	0.620%	0.970%	0.400%	1.030%	1.030%	1.120%	0.500%	1.120%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.210%	0.210%	0.260%	0.365%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%
●新企業年金保険(「保険料に 係る特別な取扱いに関する特 則」が適用されていない場合)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイ ブリッド型	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.670%	0.670%	0.770%	0.660%	0.660%	0.710%	0.815%	0.500%	0.790%	0.360%	0.835%	0.835%	0.910%	0.450%	0.910%	0.045%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.180%	0.180%	0.280%	0.170%	0.170%	0.220%	0.325%	0.130%	0.190%	0.090%	0.190%	0.190%	0.200%	0.170%	0.200%	0.045%

※ 指数連動型配当口は確定給付企業年金保険、厚生年金基金保険(Ⅱ)、新企業年金保険(Ⅱ)をご契約の場合、採用いただくことができます。

※ 手数料=各口の合計

※ 消費税は別途申し受けます。

※ 上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。

※ 運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。

※ 上記の手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

## 【特別勘定特約の運用方法について】

・第2総合口の投資対象である新興国国債、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)、債券総合口の投資対象である先進国国債(日本含む)、新興国国債、グローバル社債、債券総合口ハイブリッド型の投資対象である先進国国債(日本含む)、新興国国債、および年金債務対応総合口の投資対象である為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式は、私募投資信託を用いて運用を行います。また、ヘッジ外債総合口Ⅰ型はマーサー・グローバル・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッドが運用する外国投資信託、指数連動型配当口はシンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が運用する私募投資信託を利用します。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。

・年金債務対応総合口において想定する年金債務は、当社設定の標準的な企業年金の負債属性を前提にしており、お客さま個々の年金債務と必ずしも一致するものではありません。

## 【損失発生リスクとその発生理由】

・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。

・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

## 【ご留意事項】

・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。

・特別勘定での運用はご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行っていただく必要があります。

**第一生命保険株式会社**

**東京都千代田区有楽町1-13-1**

**電話 03(3216)1211(大代表)**